

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 **OUGホールディングス株式会社** 上場取引所 大証一部
 コード番号 **8041** URL <http://www.oug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 源二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営基盤グループ担当 (氏名) 谷川 正俊 TEL (06) 4804-3034
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	376,841	(0.5)	2,638	(76.3)	2,621	(61.9)	811	(-)
18年3月期	375,022	(△ 1.0)	1,496	(△ 48.5)	1,619	(△ 45.4)	10	(△ 98.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	15 10	- -	4.2	3.0	0.7
18年3月期	0 15	- -	0.1	1.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 13百万円 18年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	89,415	25,412	21.3	355 55
18年3月期	86,009	19,329	22.5	358 32

(参考) 自己資本 19年3月期 19,055百万円 18年3月期 19,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,068	17	△ 433	3,132
18年3月期	5,241	573	△ 5,872	2,479

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	7 50	7 50	404	-	2.1
19年3月期	-	7 50	7 50	402	49.7	2.1
20年3月期 (予想)	-	10 00	10 00		32.1	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	182,300	(1.4)	1,030	(74.9)	950	(57.5)	500	(-)	9 33
通 期	380,000	(0.8)	3,300	(25.1)	3,000	(14.4)	1,700	(109.6)	31 15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 大阪魚市場(株)） 除外 1社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 55,362,921株 18年3月期 55,362,921株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,769,837株 18年3月期 1,422,925株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	104,687	(△ 51.0)	589	(△ 41.9)	711	(△ 42.2)	478	(-)
18年3月期	213,531	(△ 0.5)	1,015	(△ 34.6)	1,230	(△ 28.6)	△ 1,224	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	8 90	- -
18年3月期	△ 22 68	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	33,714	18,273	54.2	340 65
18年3月期	45,166	18,945	41.9	350 91

（参考）自己資本 19年3月期 18,273百万円 18年3月期 18,945百万円

※ 業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・20年3月期の予想1株当たり当期純利益及び予想配当性向につきましては、当社の子会社である大栄太源株式会社の完全子会社化のための株式交換（平成19年10月1日予定）に伴う自己株式1,700,014株、新規発行260,000株の割当交付を反映させた20年3月期予想期中平均株式数を基に算定しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなか、設備投資が増加基調を保ち、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費も緩やかながら回復基調で推移いたしました。

しかしながら水産物流通業界におきましては、依然として個人消費の本格的な回復は実感できず、海外市場における世界的な水産物需要の高まりによる買付競争や企業間の販売競争の激化により、仕入コストの上昇を販売価格に転嫁できないなど非常に厳しい環境下にありました。

このような環境のもと当社は、昨年の10月にOUGホールディングス株式会社に商号変更を行い、会社分割により全事業である荷受事業を新設の「大阪魚市場株式会社」に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。

当社グループ各社は、全体最適のグループ経営のもと、それぞれのミッション(役割)を明確にし、生産・加工・流通の分野において、総合力を発揮して多様化する顧客ニーズに対応すべく積極的な事業活動を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,768億41万円(前年同期比100.5%)と増収となりました。事業部門別では、卸売市場における水産物卸売部門は2,305億95百万円(前年同期比101.3%)、卸売市場以外での水産物卸売部門は1,414億46百万円(前年同期比99.0%)、その他47億99百万円(前年同期比108.1%)となっております。

売上総利益は利益率の改善により257億89百万円(前年同期比103.4%)となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め26億38百万円(前年同期比176.3%)となりました。経常利益は金融収支の改善に努め26億21百万円(前年同期比161.9%)となりました。当期純利益は投資有価証券売却益3億63百万円の特別利益の計上と経営基盤整備費用2億75百万円、減損損失2億4百万円を含む特別損失9億25百万円の計上により、8億11百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とした集荷販売機能による水産物流通と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は3,742億65百万円(前年同期比100.3%)、営業利益は21億51百万円(前年同期比118.5%)となりました。

<水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシャモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は60億21百万円、営業利益は製造の主力商材である輸入水産物の価格が高騰するなか、一部設備や製造工程の見直し等もあり1億81百万円の損失となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高48億32百万円(前年同期比98.5%)となり、営業利益は、前期は魚価低迷や台風災害による影響により3億28百万円の損失となりましたが、当期は4億88百万円の利益となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流・配送事業等その他の事業の売上高は32億61百万円、営業利益は41百万円となりました。

なお、前連結会計年度において「その他の事業」に含めておりました「水産物加工事業」は営業利益に占める重要性が増加したため、当連結会計年度より別掲いたしました。このため、「水産物加工事業」と「その他の事業」の前年同期比については記載していません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により個人消費に回復の兆しが見受けられるものの、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰など先行き不透明感は拭えず、景気は楽観できない状況で推移するものと思われま。

当社は、引き続き水産物流通のトータルシステム及び効率的かつ競争力のある水産物卸売業務の構築に取り組み、経営基盤の強化を図るとともに、変化する消費者ニーズに対応し、的確に需要動向をとらえ積極的な営業活動を推進し業績の向上に尽力してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高3,800億円、営業利益33億円、経常利益30億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加し、31億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億68百万円の収入(前年同期52億41百万円の収入)となりました。売上債権の増加33億79百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益20億60百万円及び仕入債務の増加28億56百万円が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17百万円の収入(前年同期5億73百万円の収入)となりました。投資有価証券の売却及び取得による純収入4億37百万円が主な資金の増加要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億33百万円の支出(前年同期58億72百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払4億66百万円及び自己株式の取得1億60百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	15.7	20.3	20.1	22.5	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	16.0	17.4	22.4	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.6	5.1	—	5.9	28.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	14.4	—	15.3	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当と共に経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は7円50銭を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金は10円(普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成19年3月期末における借入金残高は連結ベースで309億26百万円、当社単体で134億22百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③法規制等について

当社グループの主要事業部門である、卸売市場における水産物卸売部門に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

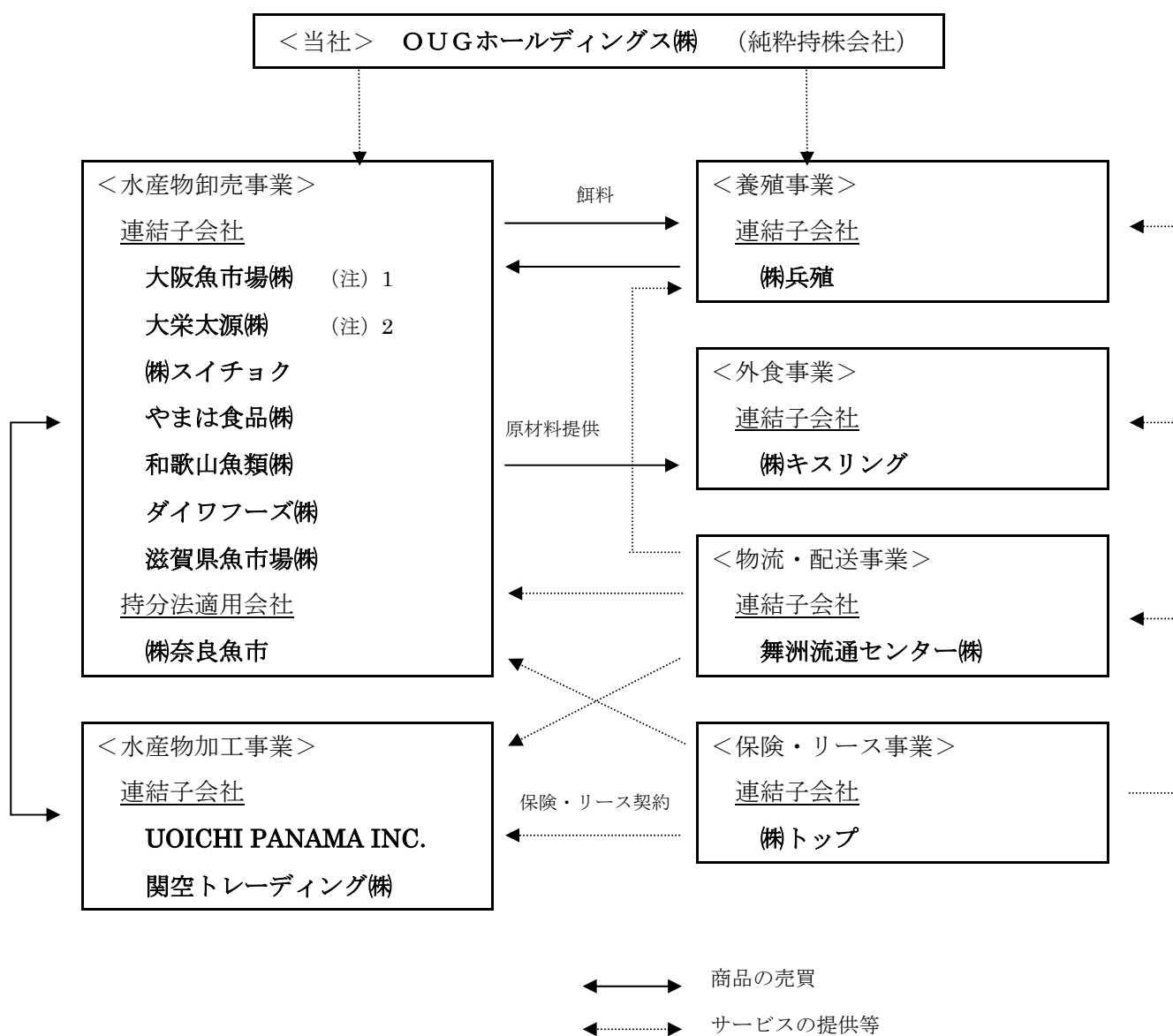
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社30社、関連会社6社で構成されております。当社の主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であり、併せて加工原料魚の貿易並びに販売に携わっております。

当社の企業集団は各種水産物の販売・加工・養殖・物流や外食事業等を行っており、企業集団の連携に伴う市場外流通において重要な位置を占めております。当社の連結決算対象会社は、子会社13社、持分法適用会社は1社であり、非連結とした子会社並びに関連会社22社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

当社は、平成18年10月1日をもって、純粋持株会社であるOUGホールディングス㈱（大阪魚市場㈱から商号変更）と、事業会社である大阪魚市場㈱（新設）に分割しております。

【業務系統図】



(注) 1. 大阪魚市場㈱は、当連結会計年度において会社分割により新たに設立いたしました。

2. 大栄太源㈱は、大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

水産物流通業界においては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の枯渇化など環境変化への対応が求められています。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するため、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮および経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指すべく、本年4月に2007年度から2009年度に至る「第1期OUG中期経営計画」(以下、本中計)を策定いたしました。

本中計では、次の4つのグループ基本戦略と各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

- ・戦略創造型グループ経営の追求
- ・グループ経営基盤の構築
- ・近畿荷受ネットワークの構築
- ・地域を基軸とした市場外事業の再編・強化

事業再編につきましては、当社と株式会社マルハグループ本社は、近畿地区における水産物荷受事業の統合に関し、凍結することで両社合意いたしました。当社は本荷受事業統合の凍結に関わらず、荷受事業の競争力を強化するため、近畿荷受ネットワークの実現に向けて、当社グループ荷受事業会社である大阪魚市場株式会社、和歌山魚類株式会社、滋賀県魚市場株式会社の3社を2007年10月に経営統合いたします。

また、当社グループの成長エンジンとして、地域を基軸とした市場外事業のさらなる競争力を強化するため、当社グループの市場外事業会社である大栄太源株式会社、株式会社スイチョコ、やまは食品株式会社の3社を2008年4月を目処に経営統合を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これら「荷受事業」と「市場外事業」の2つの事業をコア事業と位置づけ、顧客起点経営のもと、両事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

本中計では、2007年度から2009年度までの3年間でグループ経営基盤を構築し、経営目標として3年後の2009年度(2010年3月期)に連結売上高4,400億円、連結経常利益55億円、連結ROA(総資本営業利益率)5.0%を目指しております。

また、当社は、経営の効率化を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2		2,608		3,204		595
2 受取手形及び売掛金 ※7		33,942		37,946		4,004
3 たな卸資産		19,042		19,260		217
4 繰延税金資産		832		671		△ 161
5 その他		3,048		3,023		△ 24
貸倒引当金		△ 899		△ 495		404
流動資産合計		58,576	68.1	63,611	71.1	5,035
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 ※2		11,194		11,168		
減価償却累計額		△ 6,443	4,750	△ 6,748	4,420	△ 329
(2) 機械装置及び運搬具		5,705		5,842		
減価償却累計額		△ 4,478	1,227	△ 4,661	1,180	△ 46
(3) 器具及び備品		1,181		1,170		
減価償却累計額		△ 992	189	△ 1,005	165	△ 23
(4) 土地 ※2※4		7,557		7,363		△ 194
(5) 建設仮勘定		—		4		4
有形固定資産合計		13,724		13,134		△ 590
2 無形固定資産		165		180		15
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1※2		11,990		10,535		△ 1,455
(2) 長期貸付金		1,074		1,221		147
(3) 長期滞留債権		2,749		2,125		△ 624
(4) 繰延税金資産		27		638		610
(5) その他 ※1		1,192		1,106		△ 85
貸倒引当金		△ 3,491		△ 3,139		351
投資その他の資産合計		13,543		12,488		△ 1,055
固定資産合計		27,433	31.9	25,803	28.9	△ 1,630
資産合計		86,009	100.0	89,415	100.0	3,405

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
1 支払手形及び買掛金		21,202		23,796		2,593
2 短期借入金 ※2		26,118		26,715		596
3 未払法人税等		212		437		224
4 未払消費税等		279		340		60
5 賞与引当金		615		642		26
6 役員賞与引当金		-		15		15
7 その他 ※2		2,997		2,872		△ 124
流動負債合計		51,426	59.8	54,819	61.3	3,392
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2		4,613		4,211		△ 402
2 繰延税金負債		532		1,365		833
3 再評価に係る繰延税金負債 ※4		446		433		△ 13
4 退職給付引当金		2,250		2,057		△ 193
5 役員退職慰労引当金		514		473		△ 41
6 連結調整勘定		170		-		△ 170
7 負ののれん		-		130		130
8 その他		231		511		279
固定負債合計		8,759	10.2	9,183	10.3	423
負債合計		60,186	70.0	64,002	71.6	3,816
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,494	7.5	-	-	-
(資本の部)						
I 資本金 ※5		6,495	7.6	-	-	-
II 資本剰余金		6,033	7.0	-	-	-
III 利益剰余金		4,340	5.0	-	-	-
IV 土地再評価差額金 ※4		△ 807	△ 0.9	-	-	-
V その他有価証券評価差額金		3,641	4.2	-	-	-
VI 自己株式 ※6		△ 373	△ 0.4	-	-	-
資本合計		19,329	22.5	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		86,009	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		-	-	6,495	7.3	-
2 資本剰余金		-	-	6,042	6.8	-
3 利益剰余金		-	-	4,763	5.3	-
4 自己株式		-	-	△ 500	△ 0.6	-
株主資本合計		-	-	16,801	18.8	-
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	2,972	3.3	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	100	0.1	-
3 土地再評価差額金		-	-	△ 818	△ 0.9	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,254	2.5	-
III 少数株主持分		-	-	6,356	7.1	-
純資産合計		-	-	25,412	28.4	-
負債純資産合計		-	-	89,415	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減金額
		金額		金額		
			百分比		百分比	
I 売上高		375,022	100.0	376,841	100.0	1,818
II 売上原価	※1	350,088	93.4	351,051	93.2	963
売上総利益		24,934	6.6	25,789	6.8	855
III 販売費及び一般管理費	※2	23,438	6.2	23,151	6.1	△ 286
営業利益		1,496	0.4	2,638	0.7	1,142
IV 営業外収益						
1 受取利息		65		34		
2 受取配当金		102		126		
3 連結調整勘定償却額		21		—		
4 負ののれん償却額		—		39		
5 持分法による投資利益		51		13		
6 賃貸料		254		145		
7 その他		186	0.2	109	0.1	△ 212
V 営業外費用						
1 支払利息		360		313		
2 賃貸原価		136		103		
3 その他		61	0.2	68	0.1	△ 72
経常利益		1,619	0.4	2,621	0.7	1,002
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	419		—		
2 投資有価証券売却益		259	0.2	363	0.1	△ 315
VII 特別損失						
1 減損損失	※4	2,019		204		
2 棚卸資産整理損		470		—		
3 固定資産除却損	※5	56		—		
4 経営基盤整備費用		—		275		
5 関係会社貸倒引当金繰入額		—		181		
6 事業再編関連費用		—		142		
7 その他		473	0.8	121	0.3	△ 2,095
税金等調整前当期純利益		△ 722	△ 0.2	2,060	0.5	2,782
法人税、住民税及び事業税		267		416		
法人税等調整額		△ 966	△ 0.2	871	0.3	1,987
少数株主利益		△ 32	△ 0.0	△ 38	△ 0.0	△ 5
当期純利益		10	0.0	811	0.2	800

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,035
II 資本剰余金減少高			
1 連結子会社減少に伴う減少高	2	2	
III 資本剰余金期末残高			6,033
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,045
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益	10		
2 連結子会社減少に伴う増加高	94	104	
III 利益剰余金減少高			
1 配当金	405		
2 役員賞与	59		
3 土地再評価差額金取崩額	220		
4 連結子会社減少に伴う減少高	3		
5 持分法適用会社減少に伴う減少高	120	809	
IV 利益剰余金期末残高			4,340

連結株主資本等変動計算書

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 合計		
平成18年3月31日 残高	6,495	6,033	4,340	△ 373	16,496	3,641	—	△ 807	2,833	6,494	25,823
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当(注)			△ 404		△ 404						△ 404
役員賞与(注)			△ 1		△ 1						△ 1
当期純利益			811		811						811
自己株式の取得				△ 160	△ 160						△ 160
株式交換		8		33	42						42
土地再評価差額金 取崩額			18		18			△ 11	△ 11	△ 7	—
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 668	100		△ 567	△ 129	△ 697
連結会計年度中の 変動額合計	—	8	422	△ 126	305	△ 668	100	△ 11	△ 579	△ 137	△ 411
平成19年3月31日 残高	6,495	6,042	4,763	△ 500	16,801	2,972	100	△ 818	2,254	6,356	25,412

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月期	19年3月期
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益 (△は純損失)	△ 722	2,060
2	減価償却費	867	868
3	減損損失	2,019	204
4	固定資産除却損	56	24
5	固定資産売却益	△ 419	—
6	投資有価証券売却益	△ 259	△ 363
7	持分法による投資損益 (△は利益)	△ 51	△ 13
8	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,383	△ 756
9	退職給付引当金増減額 (△は減少)	25	△ 193
10	役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)	△ 13	△ 41
11	受取利息及び受取配当金	△ 168	△ 160
12	支払利息	360	313
13	売上債権の増減額 (△は増加)	8,489	△ 3,379
14	たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,645	△ 217
15	仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,855	2,856
16	未払消費税等の増減額 (△は減少)	46	60
17	役員賞与の支払額	△ 73	△ 2
18	その他	417	163
小 計		5,982	1,423
19	利息及び配当金受取額	173	166
20	利息の支払額	△ 343	△ 319
21	法人税等の支払額	△ 572	△ 201
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,241	1,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	△ 6	△ 0
2	定期預金の払戻による収入	6	57
3	有形固定資産の取得による支出	△ 1,218	△ 544
4	有形固定資産の売却による収入	2,167	39
5	投資有価証券の取得による支出	△ 1,173	△ 532
6	投資有価証券の売却による収入	1,029	969
7	短期貸付金の実行による支出	△ 3,076	△ 2,441
8	短期貸付金の回収による収入	3,026	2,471
9	長期貸付金の実行による支出	△ 208	△ 129
10	長期貸付金の回収による収入	63	89
11	その他	△ 36	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		573	17

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月期	19年3月期
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△ 4,308	1,581
2 長期借入れによる収入		3,510	2,400
3 長期借入金の返済による支出		△ 4,585	△ 3,788
4 自己株式の取得による支出		△ 15	△ 160
5 配当金の支払額		△ 405	△ 404
6 少数株主への配当金の支払額		△ 68	△ 61
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,872	△ 433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△ 58	652
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,537	2,479
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,479	3,132

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

大阪魚市場㈱

大栄太源㈱

㈱スイチョコ

やまは食品㈱

大阪魚市場㈱については、当連結会計年度において会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 17社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用の関連会社の数 1社 ㈱奈良魚市

(2) 持分法を適用しない会社

非連結子会社 17社 関連会社 5社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
 - ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金

親会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、同総会終結日までの在任期間に対応する退職慰労金の支給予定額を役員退職慰労引当金として計上しております。

子会社は、役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額的に少額のもの、取得連結会計年度で一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額は18,954百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(預り保証金の表示区分)

親会社は、営業債権及び貸貸用資産に係る預り保証金は、不定期に払戻しされる実態に鑑み、従来は流動負債に表示しておりましたが、平成18年10月1日付会社分割により営業債権に係る保証金の全てを新設事業会社に承継したため、貸貸用資産に係る預り保証金として固定負債へ表示区分を変更しております。

この変更により流動負債が246百万円減少し、固定負債が同額増加しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

「経営基盤整備費用」については、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に215百万円含まれております。

「関係会社貸倒引当金繰入額」については、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に175百万円含まれております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「棚卸資産整理損」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「棚卸資産整理損」の金額は8百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

18年3月期 (平成18年3月31日現在)	19年3月期 (平成19年3月31日現在)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	682百万円	投資その他の資産の「その他」	20百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	674百万円	投資その他の資産の「その他」	20百万円																																								
投資有価証券(株式)	682百万円																																																
投資その他の資産の「その他」	20百万円																																																
投資有価証券(株式)	674百万円																																																
投資その他の資産の「その他」	20百万円																																																
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,693</td> </tr> </table>	担保に供している資産	百万円	定期預金	90	建物	791	土地	2,106	投資有価証券	719	連結子会社株式	3,536	計	7,243	担保付債務	百万円	短期借入金	5,337	流動負債の「その他」	45	長期借入金	2,311	計	7,693	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,551</td> </tr> </table>	担保に供している資産	百万円	定期預金	43	建物	780	土地	2,106	投資有価証券	607	連結子会社株式	3,536	計	7,073	担保付債務	百万円	短期借入金	5,627	流動負債の「その他」	51	長期借入金	2,873	計	8,551
担保に供している資産	百万円																																																
定期預金	90																																																
建物	791																																																
土地	2,106																																																
投資有価証券	719																																																
連結子会社株式	3,536																																																
計	7,243																																																
担保付債務	百万円																																																
短期借入金	5,337																																																
流動負債の「その他」	45																																																
長期借入金	2,311																																																
計	7,693																																																
担保に供している資産	百万円																																																
定期預金	43																																																
建物	780																																																
土地	2,106																																																
投資有価証券	607																																																
連結子会社株式	3,536																																																
計	7,073																																																
担保付債務	百万円																																																
短期借入金	5,627																																																
流動負債の「その他」	51																																																
長期借入金	2,873																																																
計	8,551																																																
<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務(取引保証)</td> <td style="text-align: right;">(4社) 29百万円</td> </tr> </table>	保証債務(取引保証)	(4社) 29百万円	<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務(取引保証)</td> <td style="text-align: right;">(4社) 26百万円</td> </tr> </table>	保証債務(取引保証)	(4社) 26百万円																																												
保証債務(取引保証)	(4社) 29百万円																																																
保証債務(取引保証)	(4社) 26百万円																																																
<p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社大栄太源㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△ 604百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 604百万円	<p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社大栄太源㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△ 565百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 565百万円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 604百万円																																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 565百万円																																																
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 55,362,921 株であります。</p>	<p>※5. _____</p>																																																

<p>18年3月期 (平成18年3月31日現在)</p>	<p>19年3月期 (平成19年3月31日現在)</p>
<p>※6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,422,920株であります。</p> <p>※7. _____</p>	<p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 52百万円</p>

(連結損益計算書関係)

18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																														
<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 78 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,519</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>付随費用</td> <td style="text-align: right;">△ 38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,019 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>営業設備</td> <td>福岡市東区他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>仙台市宮城野区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府泉佐野市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,555 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">297 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>付随費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	給料及び手当	7,519	荷造運送費	2,951	賞与引当金繰入額	566	退職給付費用	448	貸倒引当金繰入額	208		百万円	土地	458	付随費用	△ 38	計	419	営業設備	福岡市東区他	土地	63 百万円			建物他	37 百万円	貸貸用資産	仙台市宮城野区	土地	64 百万円	遊休資産	大阪府泉佐野市他	土地	1,555 百万円			建物他	297 百万円		百万円	建物及び構築物	51	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	1	付随費用	4	計	56	<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 130 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,395</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点及び時価が著しく下落している貸貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 204 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>営業設備</td> <td>広島市西区他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神奈川県鎌倉市他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>※5. _____</p>		百万円	給料及び手当	7,395	荷造運送費	3,258	賞与引当金繰入額	842	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	219	貸倒引当金繰入額	96	営業設備	広島市西区他	土地	141 百万円		神奈川県鎌倉市他	建物他	52 百万円	貸貸用資産	兵庫県尼崎市	土地	11 百万円
	百万円																																																																														
給料及び手当	7,519																																																																														
荷造運送費	2,951																																																																														
賞与引当金繰入額	566																																																																														
退職給付費用	448																																																																														
貸倒引当金繰入額	208																																																																														
	百万円																																																																														
土地	458																																																																														
付随費用	△ 38																																																																														
計	419																																																																														
営業設備	福岡市東区他	土地	63 百万円																																																																												
		建物他	37 百万円																																																																												
貸貸用資産	仙台市宮城野区	土地	64 百万円																																																																												
遊休資産	大阪府泉佐野市他	土地	1,555 百万円																																																																												
		建物他	297 百万円																																																																												
	百万円																																																																														
建物及び構築物	51																																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																																														
器具及び備品	1																																																																														
付随費用	4																																																																														
計	56																																																																														
	百万円																																																																														
給料及び手当	7,395																																																																														
荷造運送費	3,258																																																																														
賞与引当金繰入額	842																																																																														
役員賞与引当金繰入額	15																																																																														
退職給付費用	219																																																																														
貸倒引当金繰入額	96																																																																														
営業設備	広島市西区他	土地	141 百万円																																																																												
	神奈川県鎌倉市他	建物他	52 百万円																																																																												
貸貸用資産	兵庫県尼崎市	土地	11 百万円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	55,362,921	—	—	55,362,921
合計	55,362,921	—	—	55,362,921
自己株式				
普通株式	1,422,925	466,612	119,700	1,769,837
合計	1,422,925	466,612	119,700	1,769,837

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加466,612株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加66,612株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,700株は、当社の連結子会社である和歌山魚類㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 404	円 7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株主の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 402	利益剰余金	円 7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 2,608	現金及び預金勘定 3,204
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △129	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △72
現金及び現金同等物 <u>2,479</u>	現金及び現金同等物 <u>3,132</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	370,464	2,597	1,960	375,022	—	375,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,619	2,309	7,603	12,532	(12,532)	—
計	373,084	4,907	9,563	387,555	(12,532)	375,022
営業費用	371,268	5,235	9,579	386,083	(12,557)	373,526
営業利益	1,815	△ 328	△ 15	1,471	24	1,496
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	66,710	3,140	4,409	74,261	11,748	86,009
減価償却費	360	111	326	798	69	867
資本的支出	154	60	469	685	542	1,227

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	水産物加工事業、物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,302百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	372,041	470	2,473	1,777	376,763	77	376,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,224	5,551	2,358	1,483	11,617	(11,617)	—
計	374,265	6,021	4,832	3,261	388,380	(11,539)	376,841
営業費用	372,113	6,203	4,343	3,219	385,880	(11,677)	374,202
営業利益	2,151	△ 181	488	41	2,500	137	2,638
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	74,002	2,618	3,395	1,644	81,662	7,753	89,415
減価償却費	370	27	90	329	817	50	868
資本的支出	110	28	85	317	542	47	590

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

なお、当連結会計年度から従来「その他の事業」に含まれておりました「水産物加工事業」は、営業利益に占める重要性が増したため別掲いたしました。その結果、従来の方法に比べ「その他の事業」における売上高、営業費用、営業利益、資産、減価償却費及び資本的支出相当分それぞれ減少しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,519百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業費用は8百万円増加し、営業利益が同額減少、「養殖事業」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の事業」の営業費用は2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

18年3月期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

18年3月期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(販売の状況)

区分	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
卸売市場における水産物卸売部門	227,693	60.7	230,595	61.2	2,902
上記以外における水産物卸売部門	142,888	38.1	141,446	37.5	△1,441
その他	4,440	1.2	4,799	1.3	358
合計	375,022	100.0	376,841	100.0	1,818

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

18年3月期 (平成18年3月31日現在)	19年3月期 (平成19年3月31日現在)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産整理損</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金	304	賞与引当金	252	棚卸資産整理損	154	未払事業税	30	その他	150	繰延税金資産小計	891	評価性引当額	△ 50	繰延税金資産合計	840	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	2	固定資産圧縮積立金	1	貸倒引当金	3	繰延税金負債合計	8	繰延税金資産	832	繰延税金負債	0	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金	969	退職給付引当金	872	役員退職慰労引当金	209	繰越欠損金	1,891	有価証券等評価損	51	減損損失	823	その他	52	繰延税金資産小計	4,870	評価性引当額	△ 2,186	繰延税金資産合計	2,684	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	203	固定資産圧縮積立金	398	その他有価証券評価差額金	2,587	繰延税金負債合計	3,188	繰延税金資産	27	繰延税金負債	532	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産整理損</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 35</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>たな卸商品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,441</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金	138	賞与引当金	263	棚卸資産整理損	82	未払事業税	42	その他	225	繰延税金資産小計	752	評価性引当額	△ 35	繰延税金資産合計	717	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	2	固定資産圧縮積立金	1	貸倒引当金	3	たな卸商品	38	その他	0	繰延税金負債合計	46	繰延税金資産	671	繰延税金負債	0	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金	833	退職給付引当金	802	役員退職慰労引当金	194	繰越欠損金	1,557	有価証券等評価損	106	減損損失	896	その他	51	繰延税金資産小計	4,441	評価性引当額	△ 2,492	繰延税金資産合計	1,948	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	200	固定資産圧縮積立金	388	その他有価証券評価差額金	2,086	繰延税金負債合計	2,675	繰延税金資産	638	繰延税金負債	1,365
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	304																																																																																																																																												
賞与引当金	252																																																																																																																																												
棚卸資産整理損	154																																																																																																																																												
未払事業税	30																																																																																																																																												
その他	150																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	891																																																																																																																																												
評価性引当額	△ 50																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	840																																																																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																																																																													
買換資産圧縮積立金	2																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1																																																																																																																																												
貸倒引当金	3																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	8																																																																																																																																												
繰延税金資産	832																																																																																																																																												
繰延税金負債	0																																																																																																																																												
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	969																																																																																																																																												
退職給付引当金	872																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	209																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,891																																																																																																																																												
有価証券等評価損	51																																																																																																																																												
減損損失	823																																																																																																																																												
その他	52																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,870																																																																																																																																												
評価性引当額	△ 2,186																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,684																																																																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																																																																													
買換資産圧縮積立金	203																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	398																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,587																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,188																																																																																																																																												
繰延税金資産	27																																																																																																																																												
繰延税金負債	532																																																																																																																																												
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	138																																																																																																																																												
賞与引当金	263																																																																																																																																												
棚卸資産整理損	82																																																																																																																																												
未払事業税	42																																																																																																																																												
その他	225																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	752																																																																																																																																												
評価性引当額	△ 35																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	717																																																																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																																																																													
買換資産圧縮積立金	2																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1																																																																																																																																												
貸倒引当金	3																																																																																																																																												
たな卸商品	38																																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	46																																																																																																																																												
繰延税金資産	671																																																																																																																																												
繰延税金負債	0																																																																																																																																												
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	833																																																																																																																																												
退職給付引当金	802																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	194																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,557																																																																																																																																												
有価証券等評価損	106																																																																																																																																												
減損損失	896																																																																																																																																												
その他	51																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,441																																																																																																																																												
評価性引当額	△ 2,492																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,948																																																																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																																																																													
買換資産圧縮積立金	200																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	388																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,086																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,675																																																																																																																																												
繰延税金資産	638																																																																																																																																												
繰延税金負債	1,365																																																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">62.5</td> </tr> </table>	%		法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△ 3.1	住民税均等割等	3.6	評価性引当額の増加	14.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5																																																																																																																										
%																																																																																																																																													
法定実効税率	41.0																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																																																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△ 3.1																																																																																																																																												
住民税均等割等	3.6																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	14.0																																																																																																																																												
その他	1.2																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5																																																																																																																																												

(有価証券関係)

18年3月期 (平成18年3月31日現在)					19年3月期 (平成19年3月31日現在)				
1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。					1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。				
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。					2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。				
3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)					3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)				
区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	2,874	9,145	6,271	(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	2,664	7,765	5,100
	②債券	—	—	—		②債券	71	72	0
	③その他	77	130	52		③その他	33	42	9
小計		2,951	9,275	6,324	小計		2,769	7,880	5,110
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	132	119	△ 12	(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	168	148	△ 19
	②債券	71	71	△ 0		②債券	—	—	—
	③その他	20	20	△ 0		③その他	11	10	△ 0
小計		224	211	△ 13	小計		179	159	△ 20
合計		3,176	9,487	6,310	合計		2,949	8,040	5,090
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)					4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)				
売却額		売却益の合計額		売却損の合計額	売却額		売却益の合計額		売却損の合計額
1,029		259		—	969		363		39
5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)					5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)				
区分	連結貸借対照表計上額				区分	連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券	—				(1) 満期保有目的の債券	—			
計	—				計	—			
(2) その他有価証券	—				(2) その他有価証券	—			
非上場株式	1,820				非上場株式	1,819			
その他	1				その他	1			
計	1,821				計	1,820			
6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 百万円)					6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 百万円)				
区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	—	(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	小計	—	—	—	—
(2) その他有価証券	—				(2) その他有価証券	—			
① 債券	—				① 債券	—			
国債・地方債等	—	—	72	—	国債・地方債等	—	64	8	—
社債	1	—	—	—	社債	—	—	—	1
その他	—	—	—	—	その他	—	—	—	—
② その他	—	—	118	—	② その他	—	—	20	—
小計	1	—	190	—	小計	—	64	28	1
合計	1	—	190	—	合計	—	64	28	1

(デリバティブ取引関係)

18年3月期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記していません。

(退職給付関係)

18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度による企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 7,058</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,761</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 488</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,250</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 7,058	年金資産	5,296	未積立退職給付債務	△ 1,761	未認識数理計算上の差異	△ 488	退職給付引当金	△ 2,250	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 7,004</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,479</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,525</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 531</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,057</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	△ 7,004	年金資産	5,479	未積立退職給付債務	△ 1,525	未認識数理計算上の差異	△ 531	退職給付引当金	△ 2,057
退職給付債務	△ 7,058																				
年金資産	5,296																				
未積立退職給付債務	△ 1,761																				
未認識数理計算上の差異	△ 488																				
退職給付引当金	△ 2,250																				
退職給付債務	△ 7,004																				
年金資産	5,479																				
未積立退職給付債務	△ 1,525																				
未認識数理計算上の差異	△ 531																				
退職給付引当金	△ 2,057																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 109</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	348	利息費用	140	期待運用収益	△ 109	数理計算上の差異の費用処理額	96	退職給付費用	477	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 116</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	342	利息費用	117	期待運用収益	△ 116	数理計算上の差異の費用処理額	△ 102	退職給付費用	240
勤務費用	348																				
利息費用	140																				
期待運用収益	△ 109																				
数理計算上の差異の費用処理額	96																				
退職給付費用	477																				
勤務費用	342																				
利息費用	117																				
期待運用収益	△ 116																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 102																				
退職給付費用	240																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%~2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%~3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%~2.1%	期待運用収益率	1.7%~3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年~12年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%~2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%~3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%~2.1%	期待運用収益率	1.7%~3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年~12年				
退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.7%~2.1%																				
期待運用収益率	1.7%~3.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年~12年																				
退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.7%~2.1%																				
期待運用収益率	1.7%~3.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年~12年																				

(1株当たり情報)

18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	358.32円	1株当たり純資産額	355.55円
1株当たり当期純利益金額	0.15円	1株当たり当期純利益金額	15.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益	10	811
普通株主に帰属しない金額	1	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(1)	(—)
普通株式に係る当期純利益	8	811
期中平均株式数	53,957,106株	53,710,533株

(重要な後発事象)

18年3月期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 株式分割による持株会社体制移行について

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日として、分社型新設分割の方法により、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい水産物流通サービス業(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。

持株会社体制移行後当社は持株会社として、「グループ経営の強化による総合力の発揮」「荷受事業および市場外事業それぞれのビジネスモデルに応じた戦略策定・推進と経営管理の実現」「事業の選択と集中とM&A戦略の推進」を行ってまいります。

(2) 分割当事会社の概要

①分割会社

商号 大阪魚市場㈱(OUGホールディングス㈱に商号変更予定)
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 昭和21年6月12日
 住所 大阪市福島区野田1丁目1番86号
 代表者 代表取締役社長 竹西 俊之助
 資本金 6,495百万円
 決算期 3月31日

②新設会社

商号 大阪魚市場㈱
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 平成18年10月1日
 住所 大阪市福島区野田1丁目1番86号
 代表者 代表取締役社長 勝屋 昭雄
 資本金 2,000百万円
 決算期 3月31日

(3) 分割方式

①分割方式

当社を分割会社として、新設する大阪魚市場㈱に事業を承継させる分社型の新設分割とします。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス㈱へ商号を変更いたします。

②当該分割方式を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。

(4) 株式の割当て

本件分割に際して、新設会社の発行する普通株式40,000株は、全て分割会社である当社に割り当てられます。

(5) 分割交付金

分割交付金の支払はいたしません。

(6) 分割する事業部門の内容

①部門の事業内容

水産物卸売業

②経営成績(平成18年3月期)

(単位:百万円)

	水産物卸売事業(A)	当社実績(B)	比率(A/B)
売上高	213,531	213,531	100.0%
売上総利益	8,425	8,425	100.0%

(注) 分割する事業に係る経費等を提出日現在では確定できないため、売上高および売上総利益のみ掲載しております。

③譲渡資産、負債の項目および金額

分割会社の事業に属する資産、負債を新設会社に譲渡いたします。なお、金額については、提出日現在では確定できておりません。

(7) 分割期日

平成18年10月1日

(8) 分割後の当社の状況

商号	OUGホールディングス㈱
事業内容	グループを統括する持株会社
本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号
代表者	竹西 俊之助
資本金	分割による資本金の増加はありません。
総資産	承継会社に承継する負債相当額が減少いたします。
決算期	3月31日

2. 近畿地区における水産物荷受事業の統合に関する基本合意について

当社と㈱マルハグループ本社は、水産物の基幹商流を担う「市場流通」、市場流通の一翼を担う「荷受事業」として、近畿地区の消費者、最終需要者の皆様に、「安全・安心」な水産物を「安定的かつ効率的」にお届けし続けるため、平成18年5月22日に開催の各々の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受事業会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。

(1) 基本合意の概略

①共同株式移転による荷受中間持株会社設立

当社および㈱マルハグループ本社は、当社が設立予定である荷受中間持株会社を更に発展させ、平成19年4月1日を目標に、荷受事業会社5社(分割後の大阪魚市場㈱、神港魚類㈱、大京魚類㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱)による共同株式移転により荷受中間持株会社を設立し、上記5社に㈱奈良魚市、尼崎水産市場㈱を加えた7荷受事業会社の事業統合を行います。

②分割後の大阪魚市場㈱は、平成18年10月1日(予定)をもって当社が全事業である荷受事業を会社分割して新たに設立する会社であり、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。

③共同株式移転に先立ち、㈱マルハグループ本社は神港魚類㈱の完全子会社化を平成18年9月1日に行う予定であり、平成18年6月29日開催の神港魚類㈱の定時株主総会において承認されました。

④荷受中間持株会社の詳細(名称、資本構成、役員構成、事業計画等)につきましては、設立準備委員会を設置し検討してまいります。同委員会にて、併せて、「近畿地区の最適な水産物流通」のビジョンとして掲げる「近畿荷受ネットワーク」および「近畿水産物サプライチェーン」の実現に向けた検討を進めてまいります。

(2) 各社の概要

社名	当社(大阪魚市場㈱)(大証一部上場)
事業内容	水産物卸売業
設立年月日	昭和21年6月12日
本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号
代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助
資本金	6,495百万円
発行済株式数	55,362千株
売上高	213,531百万円

社名	和歌山魚類㈱
事業内容	水産物卸売業
設立年月日	昭和42年4月1日
本店所在地	和歌山県和歌山市西浜1660-401
代表者	代表取締役社長 石谷 暢宏
資本金	300百万円
発行済株式数	600千株
売上高	19,017百万円

社名	滋賀県魚市場㈱
事業内容	水産物卸売業
設立年月日	昭和61年2月23日
本店所在地	滋賀県大津市瀬田大江町59-1
代表者	代表取締役社長 西 悠平
資本金	80百万円
発行済株式数	1,600株
売上高	5,327百万円

社名	㈱マルハグループ本社(東証一部上場)
事業内容	水産物卸売業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等
設立年月日	平成16年4月1日
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目1番2号
代表者	代表取締役社長 五十嵐 勇二
資本金	25,000百万円
発行済株式数	(普通株式)300,000千株
売上高	6,914百万円

社名 神港魚類㈱(大証二部上場)
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 昭和23年4月12日
 本店所在地 神戸市兵庫区中之島1丁目1番1号
 代表者 代表取締役社長 野沢 三郎
 資本金 891百万円
 発行済株式数 10,000千株
 売上高 66,507百万円

社名 大京魚類㈱
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 昭和23年4月16日
 本店所在地 京都市下京区朱雀分木町市有地
 代表者 代表取締役社長 田中 一
 資本金 200百万円
 発行済株式数 4,000千株
 売上高 30,419百万円

社名 ㈱奈良魚市
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 昭和51年12月11日
 本店所在地 奈良県大和郡山市筒井町957-1
 代表者 代表取締役社長 谷和 道雄
 資本金 90百万円
 発行済株式数 180千株
 売上高 15,469百万円

社名 尼崎水産市場㈱
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 昭和28年10月23日
 本店所在地 兵庫県尼崎市潮江4丁目4番1号
 代表者 代表取締役社長 安藤 正郎
 資本金 250百万円
 発行済株式数 500千株
 売上高 9,224百万円

(注) 資本金、発行済株式数および売上高については、平成18年3月期の数値であります。

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、「第1期OUG中期経営計画」に基づいて、当社グループのコア事業であります市場外事業を統合・再編して事業戦略を推進していくことを目的として、当社グループが保有する経営資源を相互補完・活用し、競争力を強化するために当社の連結子会社である大栄太源株式会社(以下、大栄太源)を完全子会社化することが最善と判断し、平成19年4月13日に当社取締役会におきまして大栄太源株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成19年5月21日に本公開買付けで取得できなかった大栄太源株式を当社株式と株式交換を行うことを決議して株式交換契約を締結いたしました。

1. 大栄太源株式の公開買付け

(1) 公開買付けの条件等

①公開買付け対象株式および株式数

大栄太源の普通株式 6,194,973株

(注) 大栄太源の発行済株式の総数(14,139,566株)から当社保有株式数(7,743,593株)と大栄太源の保有する自己株式数(201,000株)を控除した株式数

②公開買付けの日程

平成19年4月13日(金)	公開買付けによる大栄太源株式取得の取締役会決議
平成19年4月16日(月)	公開買付け届出書提出
	公開買付け期間開始
平成19年5月16日(水)	公開買付け期間終了
平成19年5月23日(水)	公開買付け決済開始

③公開買付けの価格

大栄太源の普通株式1株につき 金680円

(注) 公開買付けの価格の算定根拠

当社および大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に公開買付けの価格の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法および修正純資産法による分析を行い、その算定結果およびその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

(2) 公開買付け後の状況

①公開買付けにて取得した株式数

大栄太源の普通株式 5,462,633株

(注) これにより、大栄太源株式の当社保有株式数は13,206,226株になり、保有比率は93.40%となりました。

②公開買付けにて取得した金額

金3,714百万円

(注) 取得に要した資金は、金融機関からの借入金にて充当いたします。

2. 当社を完全親会社とし、大栄太源を完全子会社とする株式交換

(1) 株式交換の条件等

①株式交換の日程

平成19年5月21日(月)	株式交換の取締役会決議(両社) 株式交換契約締結(両社)
平成19年9月25日(火)	大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止
平成19年10月1日(月)	株式交換の効力発生日
平成19年11月20日(火)	株券交付日

(注) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、大栄太源は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。

②株式交換比率

	当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)
株式交換比率	1	2.1

(注) 1. 株式の割当比率

大栄太源の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する大栄太源株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。

2. 株式交換により発行する新株式等

当社は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに当社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の大栄太源の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載または記録された大栄太源株主(実質株主を含みます。ただし、当社を除きます。)に対し、割当交付いたします。

3. 株式交換比率の算定根拠

当社および大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法および修正純資産法による分析を行い、その算定結果およびその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

③株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

(2) 株式交換後の状況

①商号、事業内容、代表者、本店所在地

両社とも株式交換に伴う変更はありません。

②当社の資本金および資本準備金の額

資本金は増加いたしません。

資本準備金は、株主払込資本変動額が増加いたします。

3. 大栄太源完全子会社化の当社の業績に与える影響

大栄太源は当社の連結子会社であり、本公開買付けおよび株式交換により負ののれんが発生する見込みであります。この負ののれんについては、5年間で均等償却いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産			%		%	
1 現金及び預金		390		107		△ 282
2 受取手形		189		-		△ 189
3 売掛金	※2	17,611		-		△ 17,611
4 商品		5,526		-		△ 5,526
5 前渡金		10		-		△ 10
6 繰延税金資産		531		12		△ 518
7 関係会社短期貸付金		-		8,400		8,400
8 その他		57		452		395
貸倒引当金		△ 827		△ 0		826
流動資産合計		23,489	52.0	8,971	26.6	△ 14,517
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,768		2,454		
減価償却累計額		△ 1,481	1,287	△ 1,344	1,110	△ 176
(2) 構築物		54		53		
減価償却累計額		△ 6	48	△ 13	39	△ 8
(3) 車両運搬具		1		-		
減価償却累計額		0	1	-	-	△ 1
(4) 器具及び備品		201		134		
減価償却累計額		△ 156	45	△ 106	27	△ 17
(5) 土地	※1		2,010		1,999	△ 11
有形固定資産合計			3,392		3,176	△ 215
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1		1	△ 0
(2) ソフトウェア			7		10	2
(3) 電話加入権			19		-	△ 19
(4) 水道施設利用権			0		-	△ 0
(5) ソフトウェア仮勘定			-		33	33
(6) その他			-		0	0
無形固定資産合計			30		45	14
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		9,613		8,420	△ 1,192
(2) 関係会社株式	※1		7,240		11,918	4,677
(3) 出資金			0		0	-
(4) 長期貸付金			1		1	△ 0
(5) 従業員に対する長期貸付金			274		-	△ 274
(6) 関係会社長期貸付金			2,034		330	△ 1,704
(7) 長期滞留債権			1,837		-	△ 1,837
(8) 長期前払費用			5		9	4
(9) 繰延税金資産			-		802	802
(10) その他			185		110	△ 75
貸倒引当金			△ 2,939		△ 72	2,866
投資その他の資産合計			18,253		21,520	3,266
固定資産合計			21,676	48.0	24,742	73.4
資産合計			45,166	100.0	33,714	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
1	支払手形	183		—		△ 183
2	買掛金 ※2	9,346		—		△ 9,346
3	短期借入金 ※1	6,420		8,430		2,010
4	1年以内に返済予定の長期借入金 ※1	2,433		1,808		△ 625
5	未払金	579		134		△ 445
6	未払費用 ※1	442		6		△ 435
7	未払法人税等	31		31		0
8	未払消費税等	46		—		△ 46
9	前受金	—		8		8
10	預り金	58		0		△ 58
11	従業員預り金	28		5		△ 23
12	預り保証金	687		—		△ 687
13	賞与引当金	299		15		△ 284
14	その他	0		—		△ 0
	流動負債合計	20,556	45.5	10,440	31.0	△ 10,116
II	固定負債					
1	長期借入金 ※1	2,992		3,184		191
2	繰延税金負債	102		—		△ 102
3	退職給付引当金	1,019		—		△ 1,019
4	役員退職慰労引当金	198		178		△ 20
5	子会社支援損失引当金	1,350		—		△ 1,350
6	債務保証損失引当金	—		1,350		1,350
7	預り保証金	—		288		288
	固定負債合計	5,663	12.6	5,000	14.8	△ 662
	負債合計	26,220	58.1	15,441	45.8	△ 10,779
	(資本の部)					
I	資本金 ※3	6,495	14.4	—	—	—
II	資本剰余金					
1	資本準備金	6,033		—		—
	資本剰余金合計	6,033	13.4	—	—	—
III	利益剰余金					
1	利益準備金	858		—		—
2	任意積立金					
	(1) 買換資産圧縮積立金	301		—		—
	(2) 別途積立金	3,076		—		—
3	当期未処分利益	△ 826		—		—
	利益剰余金合計	3,409	7.5	—	—	—
IV	その他有価証券評価差額金	3,365	7.4	—	—	—
V	自己株式 ※4	△ 358	△ 0.8	—	—	—
	資本合計	18,945	41.9	—	—	—
	負債資本合計	45,166	100.0	—	—	—

（単位：百万円）

科目	期別	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	6,495	19.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		6,033		
(2) その他資本剰余金		—		8		
資本剰余金合計		—	—	6,042	17.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		858		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		—		292		
別途積立金		—		1,446		
繰越利益剰余金		—		886		
利益剰余金合計		—	—	3,483	10.3	—
4 自己株式		—	—	△ 485	△ 1.4	—
株主資本合計		—	—	15,535	46.1	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,737	8.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,737	8.1	—
純資産合計		—	—	18,273	54.2	—
負債純資産合計		—	—	33,714	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減金額	
		金額		金額			
			百分比		百分比		
I 売上高			%		%		
1 商品売上高		213,531		104,068			
2 経営管理料		—		323			
3 システム関連収入		—		128			
4 賃貸料		—		119			
5 金融収益		—	213,531	47	104,687	100.0	△ 108,844
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		5,915		5,526			
(2) 当期商品仕入高		204,715		102,493			
合計		210,631		108,019			
(3) 期末商品たな卸高 ※1		5,526		8,096			
商品売上原価		205,105		99,922			
2 システム関連原価		—		121			
3 賃貸原価		—		52			
4 金融原価		—	205,105	34	100,131	95.6	△ 104,973
売上総利益			8,425		4,555	4.4	△ 3,870
III 販売費及び一般管理費 ※2			7,410		3,965	3.8	△ 3,445
営業利益			1,015		589	0.6	△ 425
IV 営業外収益							
1 受取利息 ※3		37		6			
2 受取配当金 ※3		185		171			
3 賃貸料 ※3		221		109			
4 雑収入		32	477	29	317	0.3	△ 159
V 営業外費用							
1 支払利息		116		89			
2 賃貸原価		128		95			
3 雑損失		16	262	11	195	0.2	△ 66
経常利益			1,230		711	0.7	△ 518
VI 特別利益							
1 固定資産売却益 ※4		419		—			
2 関係会社株式売却益		78		—			
3 投資有価証券売却益		—	497	143	143	0.1	△ 353
VII 特別損失							
1 減損損失 ※5		1,530		11			
2 棚卸資産整理損		200		—			
3 経営基盤整備費用		—		108			
4 事業再編関連費用		—		106			
5 関係会社株式評価損		—		80			
6 その他		309	2,040	9	316	0.3	△ 1,723
税引前当期純利益			△ 312		538	0.5	851
法人税、住民税及び事業税		15		10			
法人税等調整額		896	912	49	60	0.0	△ 852
当期純利益			△ 1,224		478	0.5	1,703
前期繰越利益			398		—		—
当期末処分利益			△ 826		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	18年3月期	
I 当期末処分利益			△ 826
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産圧縮積立金取崩額	4		
2 別途積立金取崩額	1,630		1,634
合計			808
III 利益処分額			
1 配当金	404		
(1株当たり配当金)	(7.5円)		
2 役員賞与金	—		
3 任意積立金			
(1) 別途積立金	—		404
IV 次期繰越利益			403

株主資本等変動計算書

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	6,495	6,033	—	858	301	3,076	△ 826
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 4		4
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 4		4
別途積立金の取崩(注)						△ 1,630	1,630
剰余金の配当(注)							△ 404
当期純利益							478
自己株式の取得							
株式交換			8				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	8	—	△ 8	△ 1,630	1,712
平成19年3月31日残高	6,495	6,033	8	858	292	1,446	886

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	△ 358	15,579	3,365	18,945
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩		—	—	—
別途積立金の取崩(注)		—	—	—
剰余金の配当(注)		△ 404		△ 404
当期純利益		478		478
自己株式の取得	△ 160	△ 160		△ 160
株式交換	33	42		42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 627	△ 627
事業年度中の変動額合計	△ 126	△ 44	△ 627	△ 672
平成19年3月31日残高	△ 485	15,535	2,737	18,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 部門別売上高

(単位:百万円)

部門	期別	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			18年9月期 (注)2 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		
		金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
市場営業本部			%	%		%	%
鮮魚部		85,056	39.8	101.8	42,349	40.7	—
加工食品部		71,286	33.4	89.7	29,976	28.8	—
計		156,343	73.2	95.9	72,326	69.5	—
商品事業本部		57,187	26.8	111.0	25,836	24.8	—
CRM本部		—	—	—	5,905	5.7	—
合計		213,531	100.0	99.5	104,068	100.0	—

- (注) 1. 平成18年7月商品事業品部事業部をCRM本部に組織変更しております。
 2. 全事業である荷受事業については、平成18年10月1日付の会社分割による持株会社体制移行に伴い、新設事業会社である大阪魚市場㈱に承継いたしました。このため、当事業年度は、18年9月期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の売上高を記載しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、同総会締結日までの在任期間に対応する退職慰労金の支給予定額を役員慰労引当金として計上しております。
 - (5) 債務保証損失引当金 子会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し損失見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,273百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準)

当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(預り保証金の表示区分)

営業債権及び貸貸用資産に係る預り保証金は、不定期に払戻しされる実態に鑑み、従来は流動負債に表示していましたが、平成18年10月1日付会社分割により営業債権に係る保証金の全てを新設事業会社に承継したため、貸貸用資産に係る預り保証金として固定負債へ表示区分を変更しております。

この変更により流動負債が288百万円減少し、固定負債が同額増加しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、平成18年10月1日付の会社分割の方法による持株会社体制移行に伴い、新設事業会社である大阪魚市場㈱に会社分割し、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度における「電話加入権」の金額は0百万円で、会社分割した金額は19百万円であります。

前事業年度まで区分掲記しておりました「水道施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度における「水道施設利用権」の金額は0百万円であります。

(損益計算書)

「経営基盤整備費用」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に163百万円含まれております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

18年3月期 (平成18年3月31日現在)	19年3月期 (平成19年3月31日現在)																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,211</td> </tr> </table>	担保に供している資産	百万円	建物	455	土地	589	投資有価証券	711	関係会社株式	3,536	計	5,291	担保付債務	百万円	短期借入金	3,520	1年以内に返済予定の長期借入金	1,733	未払費用	40	長期借入金	1,917	計	7,211	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,120</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,127</td> </tr> </table>	担保に供している資産	百万円	建物	459	土地	589	投資有価証券	535	関係会社株式	3,536	計	5,120	担保付債務	百万円	短期借入金	4,810	1年以内に返済予定の長期借入金	733	長期借入金	2,584	計	8,127
担保に供している資産	百万円																																														
建物	455																																														
土地	589																																														
投資有価証券	711																																														
関係会社株式	3,536																																														
計	5,291																																														
担保付債務	百万円																																														
短期借入金	3,520																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	1,733																																														
未払費用	40																																														
長期借入金	1,917																																														
計	7,211																																														
担保に供している資産	百万円																																														
建物	459																																														
土地	589																																														
投資有価証券	535																																														
関係会社株式	3,536																																														
計	5,120																																														
担保付債務	百万円																																														
短期借入金	4,810																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	733																																														
長期借入金	2,584																																														
計	8,127																																														
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,051 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">660 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,051 百万円	買掛金	660 百万円	<p>※2. _____</p>																																										
売掛金	1,051 百万円																																														
買掛金	660 百万円																																														
<p>※3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">209,159,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,362,921 株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	授權株式数	普通株式	209,159,000 株	発行済株式総数	普通株式	55,362,921 株	<p>※3. _____</p>																																								
授權株式数	普通株式	209,159,000 株																																													
発行済株式総数	普通株式	55,362,921 株																																													
<p>※4. 自己株式</p> <p>会社が保有する自己株式の数は普通株式 1,372,925 株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																																														
<p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">保証債務（銀行借入保証等）</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">UOICHI PANAMA INC.</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱スイチョク</td> <td style="text-align: right;">4,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱兵殖</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（3社）</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,742</td> </tr> </table>	保証債務（銀行借入保証等）	百万円	UOICHI PANAMA INC.	2,559	㈱スイチョク	4,599	㈱兵殖	2,450	その他（3社）	134	計	9,742	<p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">保証債務（銀行借入保証等）</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">UOICHI PANAMA INC.</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱スイチョク</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱兵殖</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（3社）</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,897</td> </tr> </table>	保証債務（銀行借入保証等）	百万円	UOICHI PANAMA INC.	2,220	㈱スイチョク	3,360	㈱兵殖	2,200	その他（3社）	117	計	7,897																						
保証債務（銀行借入保証等）	百万円																																														
UOICHI PANAMA INC.	2,559																																														
㈱スイチョク	4,599																																														
㈱兵殖	2,450																																														
その他（3社）	134																																														
計	9,742																																														
保証債務（銀行借入保証等）	百万円																																														
UOICHI PANAMA INC.	2,220																																														
㈱スイチョク	3,360																																														
㈱兵殖	2,200																																														
その他（3社）	117																																														
計	7,897																																														
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、3,365百万円であります。</p>	<p>6. _____</p>																																														

(損益計算書関係)

18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																														
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 商品たな卸高については、当社は平成18年10月1日付で、会社分割の方法による持株会社体制に移行に伴い残高の全てを新設事業会社である大阪魚市場㈱に会社分割しているため、中間会計期間末の商品たな卸高を記載しております。</p>																																														
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>雑使用料</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,989</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>諸税公課</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table>	市場使用料	709	雑使用料	294	出荷奨励金	4	完納奨励金	480	貸倒引当金繰入額	47	給料手当	2,989	賞与金	324	賞与引当金繰入額	299	退職給付費用	196	厚生費	716	減価償却費	24	諸税公課	48	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>雑使用料</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>諸税公課</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table>	市場使用料	356	雑使用料	158	出荷奨励金	2	完納奨励金	227	貸倒引当金繰入額	0	給料手当	1,631	賞与引当金繰入額	339	退職給付費用	21	厚生費	390	減価償却費	13	諸税公課	47
市場使用料	709																																														
雑使用料	294																																														
出荷奨励金	4																																														
完納奨励金	480																																														
貸倒引当金繰入額	47																																														
給料手当	2,989																																														
賞与金	324																																														
賞与引当金繰入額	299																																														
退職給付費用	196																																														
厚生費	716																																														
減価償却費	24																																														
諸税公課	48																																														
市場使用料	356																																														
雑使用料	158																																														
出荷奨励金	2																																														
完納奨励金	227																																														
貸倒引当金繰入額	0																																														
給料手当	1,631																																														
賞与引当金繰入額	339																																														
退職給付費用	21																																														
厚生費	390																																														
減価償却費	13																																														
諸税公課	47																																														
<p>※3. 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table>	受取利息	26	受取配当金	142	賃貸料	57	<p>※3. 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table>	受取配当金	82	賃貸料	43																																				
受取利息	26																																														
受取配当金	142																																														
賃貸料	57																																														
受取配当金	82																																														
賃貸料	43																																														
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>付随費用</td><td style="text-align: right;">△ 38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> </table>	土地	458	付随費用	△ 38	計	419	<p>※4. _____</p>																																								
土地	458																																														
付随費用	△ 38																																														
計	419																																														
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,530百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>遊休資産</td><td>大阪府泉佐野市他</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,530</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>なお、土地の回収可能額は不動産鑑定評価額及び公示価額等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	遊休資産	大阪府泉佐野市他	土地	1,530	百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。なお、当社は平成18年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行し、主な保有資産は賃貸用資産となっており、そのうち、時価が著しく下落している賃貸用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賃貸用資産</td><td>兵庫県尼崎市</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">11</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>なお、土地の回収可能額は公示価額等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	賃貸用資産	兵庫県尼崎市	土地	11	百万円																																				
遊休資産	大阪府泉佐野市他	土地	1,530	百万円																																											
賃貸用資産	兵庫県尼崎市	土地	11	百万円																																											

(株主資本等変動計算書関係)

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,372,925	466,612	119,700	1,719,837
合計	1,372,925	466,612	119,700	1,719,837

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加466,612株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加66,612株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,700株は、当社の連結子会社である和歌山魚類㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	18年3月期 (平成18年3月31日現在)			19年3月期 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,952	5,854	△98	5,952	4,189	△1,763
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,952	5,854	△98	5,952	4,189	△1,763

(税効果会計関係)

18年3月期 (平成18年3月31日現在)	19年3月期 (平成19年3月31日現在)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産整理損</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">531</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>子会社支援損失引当金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,827</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,387</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金	298	賞与引当金	122	棚卸資産整理損	82	未払事業税	6	その他	24	繰延税金資産合計	534	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	2	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	531	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金	941	退職給付引当金	418	役員退職慰労引当金	81	子会社支援損失引当金	553	繰越欠損金	1,199	減損損失	627	その他	5	繰延税金資産小計	3,827	評価性引当額	△ 1,387	繰延税金資産合計	2,440	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	203	その他有価証券評価差額金	2,339	繰延税金負債合計	2,542	繰延税金負債の純額	102	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,129</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">802</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金	6	未払事業税	8	その他	0	繰延税金資産合計	15	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	2	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	12	(繰延税金資産)	百万円	役員退職慰労引当金	73	繰越欠損金	929	債務保証損失引当金	553	減損損失	632	関係会社株式	1,872	その他	68	繰延税金資産小計	4,129	評価性引当額	△ 1,224	繰延税金資産合計	2,905	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	200	その他有価証券評価差額金	1,902	繰延税金負債合計	2,103	繰延税金資産の純額	802
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																						
貸倒引当金	298																																																																																																						
賞与引当金	122																																																																																																						
棚卸資産整理損	82																																																																																																						
未払事業税	6																																																																																																						
その他	24																																																																																																						
繰延税金資産合計	534																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
買換資産圧縮積立金	2																																																																																																						
繰延税金負債合計	2																																																																																																						
繰延税金資産の純額	531																																																																																																						
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																						
貸倒引当金	941																																																																																																						
退職給付引当金	418																																																																																																						
役員退職慰労引当金	81																																																																																																						
子会社支援損失引当金	553																																																																																																						
繰越欠損金	1,199																																																																																																						
減損損失	627																																																																																																						
その他	5																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,827																																																																																																						
評価性引当額	△ 1,387																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,440																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
買換資産圧縮積立金	203																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,339																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,542																																																																																																						
繰延税金負債の純額	102																																																																																																						
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																						
賞与引当金	6																																																																																																						
未払事業税	8																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
繰延税金資産合計	15																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
買換資産圧縮積立金	2																																																																																																						
繰延税金負債合計	2																																																																																																						
繰延税金資産の純額	12																																																																																																						
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	73																																																																																																						
繰越欠損金	929																																																																																																						
債務保証損失引当金	553																																																																																																						
減損損失	632																																																																																																						
関係会社株式	1,872																																																																																																						
その他	68																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,129																																																																																																						
評価性引当額	△ 1,224																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,905																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
買換資産圧縮積立金	200																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,902																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,103																																																																																																						
繰延税金資産の純額	802																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 10.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 27.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.2</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.1	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の減少	△ 27.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																																																																																				
	%																																																																																																						
法定実効税率	41.0																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.1																																																																																																						
住民税均等割等	1.9																																																																																																						
評価性引当額の減少	△ 27.9																																																																																																						
その他	1.3																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																																																																																																						

(1株当たり情報)

18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	350.91円	1株当たり純資産額	340.65円
1株当たり当期純損失金額	22.68円	1株当たり当期純利益金額	8.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益	△ 1,224	478
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益	△ 1,224	478
期中平均株式数	54,007,101株	53,760,533株

(重要な後発事象)

18年3月期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 株式分割による持株会社体制移行について

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日として、分社型新設分割の方法により、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい水産物流通サービス業(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。

持株会社体制移行後当社は持株会社として、「グループ経営の強化による総合力の発揮」「荷受事業および市場外事業それぞれのビジネスモデルに応じた戦略策定・推進と経営管理の実現」「事業の選択と集中とM&A戦略の推進」を行ってまいります。

(2) 分割当事会社の概要

①分割会社

商号 大阪魚市場㈱(OUGホールディングス㈱に商号変更予定)
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 昭和21年6月12日
 住所 大阪市福島区野田1丁目1番86号
 代表者 代表取締役社長 竹西 俊之助
 資本金 6,495百万円
 決算期 3月31日

②新設会社

商号 大阪魚市場㈱
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 平成18年10月1日
 住所 大阪市福島区野田1丁目1番86号
 代表者 代表取締役社長 勝屋 昭雄
 資本金 2,000百万円
 決算期 3月31日

(3) 分割方式

①分割方式

当社を分割会社として、新設する大阪魚市場㈱に事業を承継させる分社型の新設分割とします。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス㈱へ商号を変更いたします。

②当該分割方式を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。

(4) 株式の割当て

本件分割に際して、新設会社の発行する普通株式40,000株は、全て分割会社である当社に割り当てられます。

(5) 分割交付金

分割交付金の支払はいたしません。

(6) 分割する事業部門の内容

①部門の事業内容

水産物卸売業

②経営成績(平成18年3月期)

(単位:百万円)

	水産物卸売事業(A)	当社実績(B)	比率(A/B)
売上高	213,531	213,531	100.0%
売上総利益	8,425	8,425	100.0%

(注) 分割する事業に係る経費等を提出日現在では確定できないため、売上高および売上総利益のみ掲載しております。

③譲渡資産、負債の項目および金額

分割会社の事業に属する資産、負債を新設会社に譲渡いたします。なお、金額については、提出日現在では確定できておりません。

(7) 分割期日

平成18年10月1日

(8) 分割後の当社の状況

商号	OUGホールディングス㈱
事業内容	グループを統括する持株会社
本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号
代表者	竹西 俊之助
資本金	分割による資本金の増加はありません。
総資産	承継会社に承継する負債相当額が減少いたします。
決算期	3月31日

2. 近畿地区における水産物荷受事業の統合に関する基本合意について

当社と㈱マルハグループ本社は、水産物の基幹商流を担う「市場流通」、市場流通の一翼を担う「荷受事業」として、近畿地区の消費者、最終需要者の皆様に、「安全・安心」な水産物を「安定的かつ効率的」にお届けし続けるため、平成18年5月22日に開催の各々の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受事業会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。

(1) 基本合意の概略

① 共同株式移転による荷受中間持株会社設立

当社および㈱マルハグループ本社は、当社が設立予定である荷受中間持株会社を更に発展させ、平成19年4月1日を目標に、荷受事業会社5社（分割後の大阪魚市場㈱、神港魚類㈱、大京魚類㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱）による共同株式移転により荷受中間持株会社を設立し、上記5社に㈱奈良魚市、尼崎水産市場㈱を加えた7荷受事業会社の事業統合を行います。

② 分割後の大阪魚市場㈱は、平成18年10月1日（予定）をもって当社が全事業である荷受事業を会社分割して新たに設立する会社であり、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。

③ 共同株式移転に先立ち、㈱マルハグループ本社は神港魚類㈱の完全子会社化を平成18年9月1日に行う予定であり、平成18年6月29日開催の神港魚類㈱の定時株主総会において承認されました。

④ 荷受中間持株会社の詳細（名称、資本構成、役員構成、事業計画等）につきましては、設立準備委員会を設置し検討してまいります。同委員会にて、併せて、「近畿地区の最適な水産物流通」のビジョンとして掲げる「近畿荷受ネットワーク」および「近畿水産物サプライチェーン」の実現に向けた検討を進めてまいります。

(2) 各社の概要

社名	当社（大阪魚市場㈱）（大証一部上場）
事業内容	水産物卸売業
設立年月日	昭和21年6月12日
本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号
代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助
資本金	6,495百万円
発行済株式数	55,362千株
売上高	213,531百万円

社名	和歌山魚類㈱
事業内容	水産物卸売業
設立年月日	昭和42年4月1日
本店所在地	和歌山県和歌山市西浜1660-401
代表者	代表取締役社長 石谷 暢宏
資本金	300百万円
発行済株式数	600千株
売上高	19,017百万円

社名	滋賀県魚市場㈱
事業内容	水産物卸売業
設立年月日	昭和61年2月23日
本店所在地	滋賀県大津市瀬田大江町59-1
代表者	代表取締役社長 西 悠平
資本金	80百万円
発行済株式数	1,600株
売上高	5,327百万円

社名	㈱マルハグループ本社（東証一部上場）
事業内容	水産物卸売業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等
設立年月日	平成16年4月1日
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目1番2号
代表者	代表取締役社長 五十嵐 勇二
資本金	25,000百万円
発行済株式数	（普通株式）300,000千株
売上高	6,914百万円

社名 神港魚類㈱（大証二部上場）
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 昭和 23 年 4 月 12 日
 本店所在地 神戸市兵庫区中之島 1 丁目 1 番 1 号
 代表者 代表取締役社長 野沢 三郎
 資本金 891 百万円
 発行済株式数 10,000 千株
 売上高 66,507 百万円

社名 大京魚類㈱
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 昭和 23 年 4 月 16 日
 本店所在地 京都市下京区朱雀分木町市有地
 代表者 代表取締役社長 田中 一
 資本金 200 百万円
 発行済株式数 4,000 千株
 売上高 30,419 百万円

社名 ㈱奈良魚市
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 昭和 51 年 12 月 11 日
 本店所在地 奈良県大和郡山市筒井町 957-1
 代表者 代表取締役社長 谷和 道雄
 資本金 90 百万円
 発行済株式数 180 千株
 売上高 15,469 百万円

社名 尼崎水産市場㈱
 事業内容 水産物卸売業
 設立年月日 昭和 28 年 10 月 23 日
 本店所在地 兵庫県尼崎市潮江 4 丁目 4 番 1 号
 代表者 代表取締役社長 安藤 正郎
 資本金 250 百万円
 発行済株式数 500 千株
 売上高 9,224 百万円

（注）資本金、発行済株式数および売上高については、平成 18 年 3 月期の数値であります。

19 年 3 月期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

当社は、「第 1 期 OUG 中期経営計画」に基づいて、当社グループのコア事業であります市場外事業を統合・再編して事業戦略を推進していくことを目的として、当社グループが保有する経営資源を相互補完・活用し、競争力を強化するために当社の連結子会社である大栄太源株式会社（以下、大栄太源）を完全子会社化することが最善と判断し、平成 19 年 4 月 13 日に当社取締役会におきまして大栄太源株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成 19 年 5 月 21 日に本公開買付けで取得できなかった大栄太源株式を当社株式と株式交換を行うことを決議して株式交換契約を締結いたしました。

1. 大栄太源株式の公開買付け

(1) 公開買付けの条件等

①公開買付け対象株式および株式数

大栄太源の普通株式 6,194,973 株

（注）大栄太源の発行済株式の総数（14,139,566 株）から当社保有株式数（7,743,593 株）と大栄太源の保有する自己株式数（201,000 株）を控除した株式数

②公開買付けの日程

平成 19 年 4 月 13 日（金）	公開買付けによる大栄太源株式取得の取締役会決議
平成 19 年 4 月 16 日（月）	公開買付け届出書提出
	公開買付け期間開始
平成 19 年 5 月 16 日（水）	公開買付け期間終了
平成 19 年 5 月 23 日（水）	公開買付け決済開始

③公開買付けの価格

大栄太源の普通株式1株につき 金680円

(注) 公開買付けの価格の算定根拠

当社および大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に公開買付けの価格の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法および修正純資産法による分析を行い、その算定結果およびその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

(2) 公開買付け後の状況

①公開買付けにて取得した株式数

大栄太源の普通株式 5,462,633株

(注) これにより、大栄太源株式の当社保有株式数は13,206,226株になり、保有比率は93.40%となりました。

②公開買付けにて取得した金額

金3,714百万円

(注) 取得に要した資金は、金融機関からの借入金にて充当いたします。

2. 当社を完全親会社とし、大栄太源を完全子会社とする株式交換

(1) 株式交換の条件等

①株式交換の日程

平成19年5月21日(月)	株式交換の取締役会決議(両社) 株式交換契約締結(両社)
平成19年9月25日(火)	大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止
平成19年10月1日(月)	株式交換の効力発生日
平成19年11月20日(火)	株券交付日

(注) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、大栄太源は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。

②株式交換比率

	当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)
株式交換比率	1	2.1

(注) 1. 株式の割当比率

大栄太源の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する大栄太源株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。

2. 株式交換により発行する新株式等

当社は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに当社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の大栄太源の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載または記録された大栄太源株主(実質株主を含みます。ただし、当社を除きます。)に対し、割当交付いたします。

3. 株式交換比率の算定根拠

当社および大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法および修正純資産法による分析を行い、その算定結果およびその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

③株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

(2) 株式交換後の状況

①商号、事業内容、代表者、本店所在地

両社とも株式交換に伴う変更はありません。

②当社の資本金および資本準備金の額

資本金は増加いたしません。

資本準備金は、株主払込資本変動額が増加いたします。

3. 大栄太源完全子会社化の当社の業績に与える影響

当社の業績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス㈱に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場㈱に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、当期の財政状態及び経営成績は前期と比較して大きく変動しております。

6. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補 (平成19年6月28日付予定)
取 締 役 下川 真二 (現 社外監査役(常勤))

2. 退任予定取締役 (平成19年6月28日付予定)
社外取締役 久代 敏男

3. 新任監査役候補 (平成19年6月28日付予定)
社外監査役(非常勤) 富田 英孝 (公認会計士、現 ダイソー株式会社社外監査役)
監 査 役(非常勤) 谷和 道雄 (現 株式会社奈良魚市代表取締役社長)

4. 退任予定監査役 (平成19年6月28日付予定)
社外監査役(常 勤) 下川 真二